

民主みらい

つゆき あけみ
露木 明美



職員採用

Q 職員の質的改革に取り組むのであれば、市が求める職員像に照らし合わせた人物本位の採用試験が求められるのでは。

A 職員採用では、多様な資質と能力を備えた人物的に優れた人材を確保することが大変重要であると考えている。今後、市役所内部で質的改革を進めていく上で、職員一人一人が果たすべき役割はますます重要となるため、引き続き、人物を重視した採用試験を実施し、人材育成などの取り組みにより、地域と連携して問題解決に取り組むことができる高い資質と志を持った人材の確保に努めていきたい。

今後の財政運営

Q 新聞の調査で発表された経常収支比率(★3)で、市は99.7%であった。経常収支比率の悪化の原因は、主に扶助費をはじめとした固定経費の増大と言われている。経常収支比率の急激な増加の原因と今後の財政運営上の対策は。

A 保育関連経費や障害福祉関連経費の増加などにより、経常収支比率が高くなっている。扶助費は今後も増加傾向が想定されるので、地域包括ケアや自立支援、介護予防などの取り組みを進めるととも

に、その他の経費も効率的・効果的な事業手法への転換を進めていく。

区役所改革

Q 区役所機能や区長権限の強化が進むとともに、そこで決められた政策に対して議会はどのように関わっていくのかが問われる。議会への報告や審議、決定などは行政区を単位とした新たな検討の場を考えているのか。

A 区役所の多様な分野にわたる取り組みは、必要に応じて所管局の関係理事者として常任委員会に報告してきた。今後、区役所が主体となった取り組みがより一層強化されることになるので、議会に対しては適時適切に対応していく。

学校図書館司書

Q 議会の請願審査で採択した内容は、専任、専門かつ常勤の学校司書を計画的に配置することである。1回3時間程度で資格も専門性も問わない任意の学校長推薦者を学校司書として、なぜ小学校全校へ配置拡大を目指すのか。義務教育の入り口である小学校にこそ専門性のある学校司書の常駐体制が必要では。

A 学校司書が学校図書館により多くの時間いる状況が望ましいことは認識している。全ての学校図書館に学校司書を早急に配置することを進めながら、モデル校での活用状況を踏まえ、学校司書の配置回数などを検証していきたい。

地域包括ケアシステム

Q 対象を全ての地域住民へと拡大したこ

希望する学校もある。各学校がその実情に応じて、きめ細やかな指導が行えるよう加配教員や非常勤講師を有効に活用しながら、教育指導の充実に努めていく。



市立小学校で行われているチーム・ティーチング

中学校給食

Q 小学校給食の栄養士は、子どもの命を守るため、食物アレルギーを持つ児童の保護者との面談、連絡、給食調理の打ち合わせ、担任や校内への連絡調整などきめ細かい対応に不可欠の存在になっている。中学校給食でも学校給食センターの栄養士だけでなく、小学校と同様に各学校に栄養士を2校に1人でも市独自の増員で配置すべきでは。

A 学校栄養職員などの定数は、法律に基づき県教育委員会が定めた基準により算定される。中学校完全給食実施に伴う学校栄養職員などの配置は、学校給食全体の食育が効率的・効果的に推進されるよう引き続き検討していく。

地域包括ケアシステム

Q 高齢者をはじめ、障害者、子ども、子育て世帯など全ての地域住民を対象としたことで事業展開が不鮮明になっている。これまで積み上げてきた専門性の継続と連携をどのように図るのか。子ども、障害者、高齢者を一体的にという名の下に、それぞれ配置されていた専門職種が統合

とにより、本来の高齢者対象の施策が希薄化するのではないかと。区役所を中心とする市職員のマンパワーにも限りがあることから、高齢者を主な対象とする在宅療養推進協議会の取り組みなどに重点を置く必要があると考えるが、見解は。

A 地域住民の生活の質の向上には、個別の法制度に即した専門的な対応とともに、分野を問わない包括的な相談支援が必要と考える。各区の在宅療養推進協議会には、地域の保健・医療・福祉関係者に加え、区役所職員も参画しており、在宅療養環境の整備に向けて、行政としての役割を担っていけるよう対応していく。

小児医療費助成制度

Q 子どもは社会で育てるという観点から、所得制限の撤廃を主張してきた。一部負担金を求めるのであれば、所得制限を撤廃すべきではないか。

A 今後も少子高齢化の進展に伴い、子育て施策を含めた社会保障関連経費の増大が見込まれる。制度の継続的で安定的な運営を図りつつ、より必要度の高い子育て家庭への経済的支援を行うためには、所得制限を引き続き設ける必要があると考えている。

こども文化センターでの居場所づくり

Q 中学生殺害事件の再発防止策として、庁内対策会議でこども文化センターを児童生徒の居場所として積極的に活用するよう提言された。指定管理者への具体的な対応、指導内容は。

A 指定管理者の募集要項の事業計画書に

されることにより、職員が減らされることはないのか。

A 地域包括ケアシステムの推進には、業務を遂行する職員の人員体制と専門性の確保が必要で、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化を図るためにも職員増の要素と捉えている。組織が効果的、機能的に発揮できるよう引き続き関係部署で調整していきたい。

高校生の就労支援

Q 職業的な自立を目的とするならば、貧困やいじめ、虐待など生徒が抱える複合的な問題の解決が必要である。定時制高校では、これまで就労支援モデル事業やカフェ事業が行われており、高校に専門スタッフを配置し、中退や未就職を防ぐ取り組みの有効性は明らかである。全ての定時制高校で取り組むべきでは。

A 学校の教職員とも連携し、個々の生徒の性格や状況を把握し、生徒からの相談にも気軽に応じつつ、学習支援や就労支援ができる知識や経験を有する人材を定期的に学校へ配置できるよう、実施校の拡大も含め、関係局で協議していく。

京浜3港連携

Q 国と川崎市、横浜市が共同出資して設立する(仮称)京浜港港湾運営会社では東京都が参画を見送った。これまでの指定管理者でも川崎港のコンテナターミナルの運営を続けることは可能であり、港湾運営会社の立ち上げに出資する必要はないのではないかと。

A 京浜港の港湾運営会社に参画することにより、川崎港の特徴を生かしつつ、新会社と連携した貨物誘致のさらなる強化を図っていくことが可能になる。

このほか、障害者施策、入札の改善、介護予防・日常生活支援総合事業、ワンルームマンション建設の規制などについて質問がありました。

中高生の居場所の提案を求めたので、今後、具体的な方策を調整し、センター運営の手引きに反映する。職員のために関連分野の研修を指定管理者が独自に実施するよう仕様書に定めており、モニタリングなどで確認・指導を行っていく。



こども文化センターで行われた異年齢交流事業

このほか、障害者政策、鉄道駅のバリアフリー化整備事業、富士見周辺地区整備計画などについて質問がありました。

用語解説

P2.....

★1 洪水ハザードマップ

河川管理者から提供された浸水想定区域と想定される水深を表示した図面(浸水想定区域図)に洪水予報などの伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項などを記載したもののことです。

★2 ジョブ・カード

「生涯を通じたキャリア・プランニング」と「職業能力証明」のツールとして、求職活動や職業能力開発などで円滑に進めるためのものです。

P3.....

★3 経常収支比率

地方自治体の財政の弾力性の度合いを判断する指標の一つ。人件費や扶助費のように経常的に支出する経費の、税収など経常的に収入する財源に対する割合のことです。

市議会ホームページ

議員名簿、会議の開催予定、本会議・委員会の資料などの情報を掲載しています。また、本会議の会議結果や委員会の請願・陳情の審査結果なども随時、掲載しています。



市議会ホームページでは、市議会のしくみをわかりやすく説明している広報DVDやキッズページも楽しめますよ!

